

# 近森病院附属看護学校 自己評価表

(評価期間: 2023年4月1日～2024年3月31日、公開年度: 2024年度)

大項目	中項目	コメント
1.教育目的		教育理念・教育目的は学校指定規則に沿った内容であり整合性がある。教育理念・教育目的は、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーと連動し、看護・看護教育・学生観は教育内容に反映できている。また、教員に対する指針として、前年度から継続して学生観や教育観等を授業に反映できる新たな取り組みを継続している。 また、教育理念、教育目的は、学校長の具体的な指針とともに学校パンフレット、学校ホームページなどに明示しており、オープンキャンパス、外部との会議、実習依頼など様々な場面で伝えている。
2.教育目標		教育理念、教育目的・目標は、ディプロマポリシーに明示している人物像と具体的なカリキュラムには一貫性がある。 ディプロマポリシーは、新カリキュラム構築にあたり教育目標を具現化し、卒業後に貢献できる看護師像が明確とした指針となっている。
3.教育課程経営	教育課程管理者の活動	新カリキュラムが稼働して2年目となり、教育理念・教育目標の達成に向けて一貫した活動ができるように教員間での意識統一を図った。また、他校の研究授業への参加、異学年による合同授業など新たな活動を行った。 実習施設に再度の新カリキュラムの内容を伝えて、実習指導の方法など検討した。そして、新カリキュラムの内容について雑誌投稿や研究発表をするなど外部に教育成果を発信する事が出来た。
	教育課程編成の考え方とその具体的な構成	厚生労働省より提示された看護師養成所3年課程の考え方を基盤として、本校の特徴を活かしたカリキュラム構成となっている。新カリキュラムでは、提示された臨床判断能力の基盤となる解剖生理学・病態生理学、地域・在宅看護論の考え方、ICTに強い学生の育成など強化する内容を編成した。 また、1年生から3年生までの学びをカリキュラムマップにして学生に説明を行い、昨年度と同様の効果が得られている。
	科目、単元構成	科目、単元構成に関しては、厚生労働省より提示された看護師養成所3年課程の考え方を基盤として本校の特徴を活かしたカリキュラムの構成となっており、教育内容を学習の手引きに掲載して学生に示している。 本校の特徴を取り入れて、科目間のつながりや学生のレディネスを考慮して学生の思考に働きかける内容としている。
	教育計画	学生の習熟度に応じた科目配置を考慮して、オリエンテーションの機会を通じて、学生に説明を行っている。また、科目間のつながりを意識した時間割の構成となっている。
	教育課程評価の体系	単位認定は滞りなく行えた。新カリキュラムからアセスメントポリシーを導入し、教育課程の評価を行っている段階である。
	教員の教育・研究活動の充実	2023年度は、専任教員や実習助手の採用に必要な人員の確保が出来た。しかし、質の向上を図るためには、更なる人員の確保が必要であった。 業務は多忙であったが、その中でも異学年の合同授業を取り入れたり、他校の研究授業に参加をして、教育の充実を図った。また、教育内容に関して雑誌投稿や研究発表などの積極的な研究活動が行えた。
学生の看護実践体験の保障	新カリキュラムになり科目の内容に応じた実習施設を構築した。また、実習担当教員は、基本的に専門領域の専任教員が担当しており、実習施設とも実習前に十分打ち合わせなどを行って、学生の学びを保証した。また、臨地実習指導者会議には、各実習施設の方に参加していただき、本校の教育理念や教育目的、教育内容等の説明をして、その後にグループディスカッションや情報共有を行った。他にも近森会グループの実習指導者会議などに参加し、実習指導者が感じている学生の課題などを共有して、その後の実習指導に活かした。 実習前には、看護職としての倫理綱領などを読み合わせて、対象の権利の尊重、個人情報の取り扱い、実習に臨む姿勢などの説明を行った。また、インシデントに関しては、教員間・学生間・実習施設と共有を図った。	
4.教授学習評価過程	授業内容と教育過程との一貫性・看護学としての妥当性・授業内容間の関連と発展	新カリキュラム開始から2年目を迎え、教育課程編成、実施の方針に基づき、科目立て体系化された授業内容や実習内容の成果が、授業時の学生の反応や実習後の学びの内容から少しずつ成果として表れてきたことが、学生の授業評価でも示されている。 授業と実習、科目と科目間のつながりを意識しながら、授業内容や実習内容の組み立て実行をしている。
	授業の展開過程	授業の展開過程については、シラバスに各科目の学習目的・学習目標を明示している。授業内容に応じて、授業形態を選択・工夫(グループワーク、フィールドワーク、発表会、ワークシート、事例学習、DVD視聴)をしている。 2年目を迎えた電子書籍の導入に対しても、学生が確認したい時にすぐに調べ学習ができ、学習効率も上がっている。又、授業案小委員会で学習した授業案作成方法は、その後も引き続き参考にしながらか活用できている。
	目標達成の評価とフィードバック	授業評価の回収方法や集計、担当教員への返却方法が確立されたことで、前年度までの課題であった授業内容や方法の改善につながっている。又、学生の能力を多面的に評価できるについても評価項目だけでなく、評価の観点や評価材料、評価方法を具体的に示した評価表の作成により多面的・客観的に評価できる方向へと変化している。今後も引き続き授業評価を継続していき、さらに授業改善に努めて行く必要がある。現在実習について学生側から評価する体制は取られていない為、実習指導の質の向上と学生の取り組み姿勢の確認に向けて検討していく。 成績評価や単位認定に関しては前年度同様、シラバスに評価内容・方法を明示し、教務会議や学校運営会議にて情報共有・検討を行い、公平性を保っている。
	学習への動機づけと支援	学校の教育理念・目的・目標に沿って一貫した学習への指導をおこなっている。学習への動機づけとして事前課題の提示や、アドバイザー制度による定期的な面談の実施、国家試験対策としての計画だてた模擬試験を行い、その結果をふまえて個々の学習状況の確認後、学生の状況に応じた個別的な対応を実施している。 アドバイザー制度に対しては、学生の反応や学習への意欲向上・動機づけにつながっているのか、学生自身の声を聞き、今後の学生対応に活かせるようにしていく。

# 近森病院附属看護学校 自己評価表

(評価期間: 2023年4月1日～2024年3月31日、公開年度: 2024年度)

大項目	中項目	コメント
5.経営、管理過程	設置者の意思・指針	管理者は、教育理念・教育目的、教育課程経営、教育評価、養成所の管理運営等についての考え方をパンフレットや学習の手引きに明示している。 管理者が明示した考えは、設置者が出席している学校運営会議で審議を行い、一貫性があるかを確認している。教職員は学校長便りや学校運営会議、教務会議にて設置者や管理者の考え方を理解している。
	組織体制	養成所の組織体制は、教育理念・目的を達成するために職務分掌規程で職務権限や役割機能を明確にしている。 学校運営に関わる重要事項は学校運営会議、教務は教務会議、教務以外の事項は職員会議と意思決定システムが明確になっている。 教職員の意思が反映できる様に関係する各種委員会に参加して意思決定が出来るシステムを整えている。指定規則で定められている基準を遵守して、適切に学校運営を行っている。
	財務基盤	財政基盤を確保の考え方を明確にし、図書費や備品教材費などの予算を確保して、学習・教育の質の維持・向上につなげている。 予算計画には、教職員それぞれの観点から要望を確認して、次年度に必要なヒト・モノを確保した上で収支計画を作成して、学校運営会議で審議、承認を得た上で予算執行をしている。 ホームページに財務情報を公開している。
	施設整備	管理者は、学習・教育環境の考え方を明示し、その考え方にもとづいて、教育備品や施設設備を計画して実施している。 医療・看護の発展や学生層の変化に合わせ、タブレットが使用できる学内環境して、授業資料の共有や動画を取り入れた学習に繋げる事ができた。 学籍管理のシステムで業務効率化を図る目的で授業資料を電子化することで印刷時間と印刷代が減少し、業務の効率化に効果を上げている
5.経営、管理過程	学生生活の支援	教員によるアドバイザー制度により学習面や生活面の支援で学習意欲継続を行っている。また、教員間で学生情報を共有し、家族との連絡等により家族と一体となった支援策を行っている。そして、カウンセラー(非常勤)が月2回、相談者として常駐し、悩みや問題を持つ学生対応にあたっている。 入学時に奨学金などの説明会を開催し、実際に多くの学生が奨学金や支援制度を利用している。収入減少で理由で休学や退学をしなければならぬ学生が出ない様になった。
	情報提供	関係者には、広報誌や後援会ニュース、学校長便りを通じて、情報提供を行っている。 教育機関として公正かつ透明性の高い運営を実現し教育および学校全体の質的向上を図る目的で、学校評価結果(自己評価、学校関係者評価)や財務状況をホームページで情報公開を行っている。
	将来構想	養成所として将来構想をもとに、長期計画、短期計画、年間計画を立案し、学校運営会議で審議を行い、将来構想との整合性を保っている。
	自己評価	自己点検・自己評価の意味と目的を理解し、知識と方法を明確にし、自己点検・自己評価委員会にて運用をしている。 自己点検・自己評価は、学校関係者評価委員で再評価して養成所のカリキュラム運営、授業実践にフィードバックするように機能している。 自己点検・自己評価の結果をホームページに公表して、次年度の課題として取り組んでいきたい。
6.入学・広報活動	入学	教育理念・教育目的と一貫性のアドミッションポリシーを作成して公開をしている。受験者数をもとに入試方法を検討しており、入学定員を割ることは無い。また授業料総額は県内の私立看護学校に比べ、安く抑えている。
	広報活動	毎年、募集活動計画を策定して、入学生獲得の活動を展開している。パンフレットやホームページも見直しを行い、入学希望者に必要な判断材料を提供している。 学生募集活動として、県内の高校を訪問や進学相談会への参加、または、公共機関等へパンフレット設置をお願いしている。そして、年5回オープンキャンパスを開催、夏には常屋町の大型ビジョンへ動画を公開するなど積極的に広報活動を行った。
7. 卒業・就業・進学		卒業時の技術到達状況調査や就職(進学)状況など卒業直後の状況を把握できている。卒業生の本校への訪問や、同窓会の開催も実現したことで、一部の施設にいる卒業生の現状を把握が出来ている。一方、連絡のとれない卒業生に関しては、こちらから訪問または調査票を送付したり、あるいは、クラスメイト同士など横の繋がりが活用しながら、卒業生の現状課題の把握を努めて、学内の教育内容、教育方法の検討に活用する必要がある。 本年度は国家試験不合格者が数名おり、就職先と連携を取りながら、次年度の合格に向けて、就業継続に繋がるようフォロー体制を整えて取り組みをしている。 卒業後も、就業先や卒業生とは、できるだけリアルタイムな情報交換ができる体制と関係性を整えて、教育の成果を評価すると共に、求められる支援を検討していく。
8.地域社会活動	地域社会	地域社会のニーズを把握する為に、学校連絡協議会を通じた県内看護教員との連携、職業実践課程における外部委員との情報交換、近森会グループとの連携は継続して実施が出来ている。 地域への情報発信は、学校ホームページやパンフレット、インスタグラムなど複数の手段を通じて実施している。 地域社会との交流や貢献について、新カリキュラム以降、学生が看護対象者を生活の視点で理解できる教育を取り組むことで、地域社会と関わる機会が増えた。また、献血活動や龍馬マラソンスタッフ参加などのボランティア活動も継続して実施が出来ている。今後も、地域貢献という視点での学校づくりを目指していく。
9.研究		教員は、研究に関する意識が高く、自主的に取り組んでいた。研究を計画的に取り組んで実施することが、難しい状況であった。経験豊かな教員の配置や文献検索等の環境は整っているが、時間の確保に課題があった。 それでも2023年度は3演題の学会発表の実施と看護学雑誌等への投稿も継続できた。